

大分県しいたけ生産の現状と問題点

岩 田 勝 雄

も く じ

1. 問題提起
2. 大分県のしいたけ生産の現状
3. しいたけ生産をめぐる諸問題

1. 問 題 提 起

大分県のしいたけは、一村一品運動のなかで多くの市町村が掲げている生産物である。竹田市、太田村、真玉町、国東町、野津原町、庄内町、弥生町、本匠村、宇目町、三重町、清川村、久住町、直入町、九重町、玖珠町、前津江村、上津江村、天瀬町の18市町村でしいたけが、一村一品運動の生産物になっている。大分県の市町村は58あるが、しいたけ生産を一村一品に掲げる市町村は全体の30%強を占めており、大分県の代表する生産物となっている。大分県のしいたけ生産は、日本のしいたけ生産に占める位置も高く1986年には乾しいたけ、生しいたけ併せて4,845トン生産している。特に乾しいたけの生産では全国の生産量の20%強であり、第2位の宮崎県乾しいたけ生産の約2倍の生産量がある。

この大分県の主要林産物であるしいたけ生産が、1980年代後半にはいって大きな転換点を迎えている。しいたけ生産にともなう国内的・地域的諸問題のほかに、国際的経済関係から生じている問題に遭遇しているからである。国際的問題とは具体的に表せば、中国からの乾しいたけ輸入であり、同時に香港、ア

アメリカ、ヨーロッパ市場での中国産品との競合問題である。1980年代前半まではまがりなりにも生産拡大が計られてきた乾しいたけ生産が、1980年代後半にはいつの生産の停滞を余儀なくされているのである。大分県のしいたけ生産の問題は、単にしいたけのみにとどまるのではなく、日本の農林生産全体に関わる問題も提起している。そこで本稿では、大分県のしいたけ生産をめぐる諸問題を分析し、今後の大分県しいたけ生産の動向とともに日本の農林生産の動向を探る上での基礎的視点を導きだそうとするものである。

2. 大分県のしいたけ生産の現状

大分県のしいたけ生産は、江戸時代より行われているという歴史的伝統がある。江戸時代より品質改良が行われ、その生産方法は全国のしいたけ生産の基礎をなしたともいわれている。またしいたけ生産が大分県においては重要な農産物であったということは、1907年に大分県椎茸農業協同組合の「前身である椎茸農業組合」（伊東六郎『きのこの砦』清文社、1988年、6ページ）が成立したということからも明かである。大分県の乾しいたけは、第2次世界大戦前は、大半を輸出していた。多くは中国料理の素材として、中国をはじめとする中国人居住国に輸出されていたのである。戦後もこの傾向は変わらなかったのであるが、近年においては国内需要が優先されるようになってきている。食生活の転換が、乾しいたけ需要を拡大したのである。しかし最近においては、乾しいたけ需要も停滞し、それにかわって生しいたけ需要が増大しつつある。需要の転換は、大分県のしいたけ生産においても、構造の転換が迫られている。乾しいたけの輸出の停滞とあいまって従来の乾しいたけ生産から、生しいたけ生産への比重の増大である。こうした大分県しいたけ生産の現状および問題点は何か、を明らかにする必要がある。以下は大分県林業振興課の諸資料を参照しながら分析をおこなう。

第1表は、大分県乾しいたけの地域別生産状況である。乾しいたけの生産は、

第1表 乾しいたけ地域別生産量

（単位）トン

| 県・地域 年次 | 大分県 | 高田 | 国東 | 日出 | 大分 | 白杵 | 佐伯 | 三重 | 竹田 | 玖珠 | 日田 | 中津 | 宇佐 | 全国計 | 大分県 比率 |
|------------|-------|-----|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--------|-----------|
| 1965 | 1,334 | 59 | 128 | 19 | 41 | 8 | 210 | 209 | 217 | 136 | 197 | 93 | 20 | 5,371 | 24.8% |
| 70 | 2,191 | 112 | 207 | 68 | 132 | 12 | 262 | 343 | 374 | 251 | 207 | 167 | 59 | 7,997 | 27.4% |
| 75 | 2,614 | 128 | 257 | 127 | 241 | 32 | 252 | 463 | 345 | 266 | 214 | 170 | 119 | 11,356 | 23.0% |
| 80 | 2,915 | 112 | 267 | 124 | 228 | 53 | 311 | 510 | 322 | 350 | 311 | 186 | 140 | 13,579 | 21.5% |
| 85 | 2,128 | 87 | 214 | 78 | 146 | 39 | 185 | 404 | 279 | 311 | 201 | 113 | 74 | 12,065 | 17.6% |
| 86 | 2,996 | 102 | 287 | 119 | 221 | 50 | 309 | 577 | 387 | 394 | 264 | 159 | 128 | 14,098 | 21.3% |

（出所）『特用林産物の生産の現状と振興対象』大分県林業振興課，1987年より作成

全国的に1970年代後半から増大する。乾しいたけ生産は大分県を第1位にして、宮崎県、愛媛県、岩手県、熊本県、静岡県などが多く、6県の生産量は1986年で全体の生産量の60%近くを占めているほどである。この6県とも1970年代後半から生産量が増大し、1984年には16,685トンの最大量を記録している。1965年の大分県の実産量は、1,344トンにすぎなかったのが、1984年には4,040トンと約3倍に増大している。もっとも翌年の1985年には生産量は2,128トンと前年に比して半減している。しいたけ生産は、ほだ木の年数、天候および害虫による被害などによって生産量が一定しないので、生産の趨勢を定式化することはできない。

大分県の乾しいたけ生産においてもっとも地域別に生産量が多いのは、三重地区である。大分県全体の生産量の約20%前後を占めている。次に玖珠地区そして竹田地区となっている。三重地区では、1986年の生産量では三重町の173トン、野津町の72トン、朝地町の90トン、犬飼町の88トン、大野町の65トン、清川村の48トンといずれの町村も多くの乾しいたけを生産している。ちなみに市町村別乾しいたけ生産量では、九重町の219トンが最大で、次いで玖珠町の175トンとなっている。これら生産量の多い町村は、1997年の生産目標でも他の町村よりも多く、九重町は190トン、玖珠町は200トン、三重町は180トンとしている。さらに大分県全体の1997年の乾しいたけ生産目標は、3,370トンであり、1984年の生産実績に比べ10%近く低く見積っているのである。大分県の乾しいたけ生産は、地域的には若干偏りがあるにせよ、ほぼ全県的な規模で生

第2表 生しいたけ地域別生産量

(単位) トン

| 県・地域 年次 | 大分県 | 高田 | 国東 | 日出 | 大分 | 白杵 | 佐伯 | 三重 | 竹田 | 玖珠 | 日田 | 中津 | 宇佐 | 全国計 | 大分県 比 |
|------------|-------|-----|----|----|-----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|--------|----------|
| 1965 | 61 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 20,761 | 0.3% |
| 70 | 220 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 38,064 | 0.6% |
| 75 | 248 | 5 | — | 12 | 17 | 3 | 20 | 35 | 6 | 30 | 89 | 26 | 4 | 58,560 | 0.4% |
| 80 | 1,162 | 84 | 14 | 19 | 104 | 8 | 36 | 35 | 36 | 534 | 217 | 57 | 19 | 79,855 | 1.5% |
| 85 | 1,458 | 136 | 71 | 52 | 62 | 12 | 46 | 25 | 84 | 603 | 154 | 181 | 30 | 74,706 | 2.0% |
| 86 | 1,849 | 165 | 82 | 55 | 108 | 13 | 59 | 28 | 81 | 796 | 216 | 207 | 40 | 77,952 | 2.4% |

(出所) 第1表と同じ

産が行われているという特徴がある。とくに1970年代後半からは、全県的な規模で生産の広がりがある。1965年と1985年を比較すると臼杵、宇佐地区で約6倍、大分地区で約5倍の生産の伸び率があり、全県的な生産の広がり、まさに1970年代にはいつてから進化したものなのである。

第2表は、生しいたけの地域別生産量である。生しいたけの生産は1980年代にはいつてから急速に拡大した部門である。1965年の生産はわずか61トンにすぎなかったのが、1986年には1,849トンと20年間で30倍もの生産増加になっている。しかし大分県の生しいたけ生産量は全国的規模でみれば依然として小さい。生しいたけ需要は、全国的に1980年代に入ってから拡大し、それにとまってしいたけ生産も拡大したのであった。最近10年間では全国的生しいたけ生産量は、平均70,000トンを越している。生産量からすれば群馬県、茨城県、栃木県、福島県、奈良県などが主たる生産地でこの5県で全国生産量の3分の1強を占めている。いずれの県も東京、大阪という大消費地に近いという特徴がある。大分県の実産量は、全国的規模でいえば少量である。大分県の実産量は、全国生産量のわずか2%強を占めるにすぎない。しかし生産量は増大する傾向にあるのである。乾しいたけ生産量が停滞する中で生しいたけ生産のみが、増大の傾向をもつのは、生しいたけは、乾しいたけに比して単位あたり販売価格が高いということである。もちろん乾しいたけの価格は生しいたけの価格に比して高いが、単位当りでは生しいたけのほうがはるかに高いという状況がある。ただし生しいたけは保存などの面で乾しいたけに比して不利であるという側面

があるが、乾燥および保存などのコストがかからないという有利さをもっている。反面生しいたけは貯蔵がきかないのでその分だけ、市場動向に大きく左右されるという弱点をもっている。そこで大消費地に近い県で生産されるということは、それだけ運搬、市場動向などに柔軟に対応することが可能であるということであろう。

大分県の生しいたけ生産地は、玖珠地区がもっとも多く、1986年では大分県全体の生産量の43%を占めている。次ぎに多いのが日田地区であり、中津、高田地区と続いている。この生しいたけの生産地と乾しいたけの生産地とは必ずしも一致していない。乾しいたけの生産地区は、三重、竹田地区などが多かったが、生しいたけの生産では両地区とも生産の比重は小さい。三重地区などは1980年代の生産量は、1975年と比較しても減少しているほどである。乾しいたけおよび生しいたけの生産量とも増大している地区は、国東、玖珠、中津などである。両者の生産は、設備、生産方法などで同一ではないということを示しているのである。しかし全体としては、乾しいたけ生産の停滞に比して生しいたけの生産量は、増加傾向にあり、大分県のしいたけ生産の分布図も変わっていく方向にある。

第3、4表は大分県の乾しいたけおよび生しいたけ規模別生産者数の推移である。乾しいたけ生産者は1975年以降10,000戸の規模に達してほとんど大きな変動はない。1965年に乾しいたけ生産者は、8,600戸弱であったのが、1975年には、2,000戸弱増えたことにある。乾しいたけ生産者戸数は、移動はないが生産者の規模は、かなりの変動がみられる。ほだ木600本未満の零細規模生産者は、1970年に4,658戸存在したのが、1986年には3,000戸も減少し1,650戸になったことである。反対に、30,000本以上の比較的規模の大きい生産者の数は、1965年のわずかに10戸から1986年には550戸と大幅に増えたことである。しかしこの比較的規模の大きい生産者も、1980年の戸数に比して1986年には8%も減少している。大分県の生産者規模に関しては、今日では1975年の状況とほとんど変わっていないという特徴がある。大分県の乾しいたけ生産者数は、全国的にみればその比率が上昇している。1965年の大分県の比率は

第3表 乾しいたけ規模別生産者数

（単位）戸

| 年次 | 区分 | 600本未満 | 600～ 2,999 | 3,000～ 9,999 | 9,999～ 29,999 | 30,000 本以上 | 大分県 計 | 全 国 | 大分県 比率 |
|------|----|--------|---------------|-----------------|------------------|---------------|----------|---------|-----------|
| 1965 | | 3,932 | 3,730 | 870 | 40 | 10 | 8,582 | 260,320 | 3.2% |
| 70 | | 4,658 | 3,871 | 2,264 | 598 | 124 | 9,625 | 81,181 | 11.9 |
| 75 | | 1,713 | 3,014 | 3,939 | 1,327 | 471 | 10,464 | 74,086 | 14.1 |
| 80 | | 1,089 | 3,250 | 3,618 | 1,778 | 605 | 10,340 | 69,450 | 14.9 |
| 85 | | 1,691 | 3,133 | 3,326 | 1,601 | 558 | 10,309 | 68,223 | 15.1 |
| 86 | | 1,650 | 3,072 | 3,313 | 1,649 | 553 | 10,237 | 67,292 | 15.2 |

（出所）第1表と同じ

第4表 生しいたけ規模別生産者数

（単位）戸

| 年次 | 区分 | 600本未満 | 600～ 2,999 | 3,000～ 9,999 | 9,999～ 29,999 | 30,000 本以上 | 大分県 計 | 全 国 | 大分県 比率 |
|------|----|--------|---------------|-----------------|------------------|---------------|----------|---------|-----------|
| 1965 | | — | — | — | — | — | — | — | |
| 70 | | 14 | 60 | 35 | — | 1 | 110 | 170,578 | |
| 75 | | 6 | 21 | 19 | — | — | 46 | 133,006 | |
| 80 | | 63 | 66 | 83 | 31 | — | 243 | 109,191 | |
| 85 | | 37 | 136 | 215 | 35 | 17 | 440 | 91,887 | |
| 86 | | 36 | 139 | 215 | 78 | 16 | 484 | 87,325 | |

（出所）第1表と同じ

3.2%にすぎなかったのが、1986年には15.2%に増加している。この間全国で約200,000万戸の生産者が撤退していったのであるが、大分県ではむしろ生産者の増加があった。それが大分県のシェアの増大につながったのである。

生しいたけにかんしても、全国的に生産者は減少傾向にある。1970年に全国生産者は、170,000戸を数えたが1986年にはほぼ半減し87,000戸になった。生しいたけの生産者数は、乾しいたけに比して減少率は小さい。しかし生しいたけの生産量は全国的に増加しているのであるから、生産者数の減少は、1戸当り生産規模が全体に大きくなったことを意味している。大分県の生しいたけにおいてもほだ木10,000本以上の規模の大きい生産者は、増加している。また10,000本未満の零細生産者の数も増加しているから、大分県の生しいたけ生産者は、規模別で見ると、中規模生産者と零細生産者との両極分解が進行していることになる。

第5表は、大分県の乾しいたけおよび生しいたけ生産者の生産形態である。乾しいたけの専業生産者は、1977年の566戸を最大として1986年には431戸に

第5表 しいたけ生産者形態

（単位）戸

| 区別 年次 | 乾しいたけ | | | | 生しいたけ | | | |
|----------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-----|
| | 専業 | 第1種兼業 | 第2種兼業 | 合計 | 専業 | 第1種兼業 | 第2種兼業 | 合計 |
| 1977 | 566 | 3,787 | 5,977 | 10,325 | 3 | 15 | 13 | 31 |
| 78 | 564 | 3,768 | 6,055 | 10,387 | 3 | 14 | 55 | 72 |
| 79 | 544 | 3,748 | 6,163 | 10,455 | 8 | 25 | 111 | 144 |
| 80 | 543 | 3,418 | 6,379 | 10,340 | 10 | 61 | 172 | 243 |
| 81 | 505 | 2,602 | 7,398 | 10,505 | 46 | 61 | 111 | 218 |
| 82 | 507 | 2,798 | 7,136 | 10,441 | 37 | 25 | 193 | 255 |
| 83 | 508 | 2,604 | 7,373 | 10,485 | 36 | 44 | 312 | 392 |
| 84 | 507 | 2,522 | 7,440 | 10,469 | 35 | 63 | 269 | 367 |
| 85 | 443 | 2,557 | 7,309 | 10,309 | 48 | 95 | 297 | 440 |
| 86 | 431 | 2,546 | 7,260 | 10,237 | 78 | 125 | 281 | 484 |

（出所）第1表と同じ

減少している。他方で第2種兼業は、同じ期間に5,977戸から7,260戸と増加している。大分県乾しいたけ生産は、兼業によって支えられていることになる。その兼業形態も第1種兼業は、1977年の3,787戸から1986年には2,546戸と1,000戸以上の減少になっているから、まさに第2種兼業が生産者戸数維持をはかっていることになるのである。生しいたけの生産形態は、乾しいたけと異なって専業者が増加している。大分県の生しいたけ生産者は、もともと戸数が少ないのであるが専業者は、全体の16%を占めている。乾しいたけの専業者は、全体の4%強にすぎないのと比較すればその比率は高いものといわざるをえない。第1種兼業は、全体の4分の1であり、第2種兼業は58%となっている。乾しいたけ部門での第1種兼業は、25%と生しいたけの第1種兼業とおなじ比率であるが、第2種兼業は71%と生しいたけ部門に比して比重が大きい。生しいたけ部門での専業者の増加と乾しいたけ部門での専業者の減少は、対応関係にある。これは乾しいたけの専業者が生しいたけ部門に移行したことによるものと思われる。しかし乾しいたけから生しいたけ部門への移行が進んでいるが、全国的に生しいたけ部門も乾しいたけ部門も生産戸数の減少傾向が続いていることに変わりはない。しいたけ生産者の減少傾向は、一方で専業者の戸数の減少であり、他方で兼業者の相対的比率を増加していることでもある。また専業者の規模は中規模化していく傾向をもっていることから、ここでもしいたけ生

産者の階層分化が進行していることになる。

大分県のしいたけ生産は、1980年代に入って生産量、生産者の戸数などにおいてあまり大きな変動はみられない。しかし生産者の年齢構成からみれば大きな変動が生じている。大分県のしいたけ生産者は、20-29歳および30-39歳の今後もしいたけ生産を継続可能な生産者は併せて8%にすぎない。ところが60歳以上の高齢生産者は、全体の28%の高率を占めている。また50-59歳までの比較的年齢層の高い生産者も42%を占めている。こうした年齢構成は、大分県しいたけ生産の将来にも大きな影響を及ぼしているのである。すなわちしいたけ生産の後継者の問題である。しいたけ生産者の後継者が存在するとしているのは、全体の45%にすぎない。あとの生産者は後継者がいないかあるいはわからない状況なのである。こうしたしいたけ生産者の高齢化、後継者難は、しいたけ生産の絶対的減少をもたらすかあるいは生産者の集約化すなわち1戸当り規模の増大をもたらすかのどちらかであろう。現在のしいたけ生産の場合には両方とも進行しているように思われるのである。

しいたけは、特用林産用として一般に、林業の一部として位置づけられている。したがって厳密には農業生産物ではないのだが、大分県の農業との関係で位置づけるとその将来的な展望は農業と同じ傾向にあるといわねばならない。大分県の農業は、1986年では農家数87,200戸、1戸当り耕地面積が72aと全国平均よりも小さい零細農家によって生産されている。こうした零細的農業経営のなかでさらに農地および農家数も減少傾向にあり、専業農家数の減少、第2種兼業農家の増大が顕著になってきている。そして基幹的農業従事者も60歳以上が17%を占めており、新規就農者も毎年減少し、今日では100人を割っている。いわば大分県農業は、危機的状況にあるともいえる。しいたけ生産も農業と同様な傾向に進んでいるといえよう。それは農業が工業に比べて、労働生産性が低く自然的・地理的条件などによって資本主義的生産が困難な場合が多い。とくに日本の場合には土地価格が高く、小土地所有者が多くまた平坦地が少ないなどによって大規模農業経営が浸透してこなかったのである。しかし農産物の輸入自由化が毎年のように進められ、諸外国の安価な農産物が日本の市場に入

り込むようになってきた。また工業生産力の発展にともなって農村からの労働力の吸収、農村における商品経済化の一層の推進などを目的として、農業の構造改善事業がおこなわれた。それにもかかわらず国際的競争関係において絶対的な不利が日本農業の停滞もしくは生産減少を引き起こしている。その中で零細農家の兼業化の進展あるいは農業からの離脱が進んでおり、この間中規模経営農家が多数存在するようになってきている。農業における階層分化、すなわち農業からの離脱と土地所有の集約化の進展である。大分県農業も日本全体の農業生産の動向と軌を一にしているのである。しいたけ生産も日本農業、大分県農業と同様な軌跡を辿っているといわねばならないであろう。

3. しいたけ生産をめぐる諸問題

大分県ではしいたけ生産の維持強化をはかるために、1988年に「しいたけ振興協議会」を設立した。大分県林業振興課、大分県農協中央会、大分県椎茸農業協同組合の3者の協議機関である。大分県のしいたけ生産は、現在大きな転換点にある。しいたけ生産の停滞、生産者の高齢化、しいたけ価格の低下、原木価格の高騰と原木の入手難、しいたけ需要の低迷、および中国からの乾しいたけ輸入の増大である。こうしたしいたけ生産をめぐる状況から上記の協議機関が設立され、大分県しいたけ生産の今後の方向を探りだそうとしているのである。

大分県のしいたけ生産における課題の一つとして原木の問題がある。大分県のしいたけ生産の原木はクヌギが85%、コナラが11%、その他4%となっている。その原木へのしいたけ菌種の伏せ込みは、1970年の223,000 m³を最高にして年々低下傾向にある。もともと大分県のしいたけ生産は、しいたけ菌種の伏せ込みを可能とするクヌギ、コナラなどの原木が自給できたことにある。1960年代までのこれらの原木は、木炭の原料として用いられてきた。ところが木炭需要の急速な低下によってあらたな生産の転換が迫られた。そこでおなじ

原木からしいたけ生産への移行が始まったのである。したがって大分県のしいたけ生産においては原木が自給できるということが絶対的条件であったのである。ところがしいたけ生産の拡大は原木需要を拡大したのである。またいままでの雑用林が杉、檜などの用材林に変えられていくことによって、原木の不足を招くことになった。そこで他府県からの原木の購入が開始された。そのなかでクヌギにつく害虫ハラアコブカミキリが大分県に侵入し、しいたけ生産の阻害要因をつくりだした。いうまでもなく害虫の発生は生産の低下を招くだけでなく、害虫駆除のための労働および費用を必要とする。現在ではハラアコブカミキリの被害は全体の約10%にも及んでいるほどである。

害虫の駆除とともにしいたけ生産の維持のために原木の確保が重要な課題になってきている。しいたけ生産に占める費用のなかで原木の比率は非常に高い。原木はしいたけ生産費の約50%を占めるともいわれている。したがって原木をいかに安価で入手するかがしいたけ生産のコスト低下に結びつくことになる。第6表は、しいたけの価格と原木の購入価格の推移

第6表 乾しいたけ平均価格原木価格

(単位) しいたけ 1kg 当円
くぬぎ 1m³ 円

| 区分 年次 | 乾しいたけ 価格 | 生しいたけ 価格 | くぬぎ原木 価格 |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 1965 | 2,000 | — | 5,400 |
| 70 | 2,486 | — | 7,000 |
| 75 | 3,362 | — | 18,000 |
| 80 | 4,427 | 842 | 22,000 |
| 81 | 3,207 | 836 | 25,800 |
| 82 | 4,737 | 973 | 27,500 |
| 83 | 6,812 | 1,086 | 28,400 |
| 84 | 4,249 | 1,102 | 27,800 |
| 85 | 4,394 | 1,018 | 26,300 |
| 86 | 3,434 | 946 | 24,200 |

【大分県、特用林産振興基本計画書】大分県1988年、8～10ページより作成

を示しているが、しいたけ価格は1983年を最高にして、近年は価格低下が顕著になっている。しかし原木価格は、しいたけ価格の低下に比すとその低下率ははるかに小さい。乾しいたけは1983年に1キログラムあたり平均価格が6,812円を記録したが、3年後の1986年にはほぼ半額の3,434円に低下している。しかし原木価格は1983年に1m³あたり28,400円であったのが、1986年にはわずか15%の低下、24,200円にすぎない。しいたけ価格の低下にくらべ原木価格が低下していないことによって、生産者はコスト比率が大幅に上昇しているのである。しいたけ生産の拡大が原木需要を増大させたが、大分県では、需要を賅

うだけの原木生産がおこなわれていなかったのである。そこで大分県では原木生産を拡大する方向が採られた。例えば『大分県特用林産振興基本計画書』においては、「恒久的な原木需給を確保するため、原木林の拡大と既存原木林の生産力増強を基調とした原木林育成強化を次により推進する。特に原木林面積を現在の54,000 haから62,100 haに拡大することを目標とする。優良原木の確保、クヌギ大苗造林の推進、保育管理の徹底、粗悪林の改善、未利用原木林の開発促進と伏込地や楯場作業等の省力化のため、作業路開設を促進する、良質品生産と作柄の安定を図るため、ほだ場の集中化、散水施設等の整備を推進し、ほだ場の近代化を推進する、分収造林を推進し、林地の有効利用を図る」（『大分県特用林産振興基本計画書』大分県、1988年、11-12ページ）としている。すなわち原木生産を大分県で賄うことがうたわれているのである。原木の確保が行われたとしても、原木の価格水準が問題になるが、この問題についての具体的な提起はなされていない。

大分県でしいたけ生産が軌道にのった当初の原木は、自家生産されていたかあるいは安価で入手することが可能であったであろう。しかししいたけ生産が拡大し、中規模生産者の存在や新規参入者などは原木を自家生産せずに購入するということがおこなわれることになる。そうなると原木の問題は、量的確保と同時に安価な原木供給が課題になるであろう。ただし原木確保は、しいたけ生産が絶対的に拡大できるという条件が必ずしも備わっているわけではないから、しいたけ生産の縮小を回避する手段として購じなければならぬ課題ということになる。

しいたけ生産が絶対的に拡大できない要因は、生産者側のみならず消費の側にも存在する。第7表は乾しいたけの需給状況を表したものである。乾しいたけの消費量は1980年以降10,000トン前後で推

第7表 乾しいたけの需給推移

(単位) トン

| 区分 年次 | 生産量 | 輸入量 | 輸出量 | 消費量 |
|----------|--------|-----|-------|--------|
| 1970 | 7,997 | — | — | — |
| 75 | 11,350 | — | — | — |
| 80 | 13,600 | 78 | 3,104 | 10,574 |
| 83 | 12,025 | 666 | 2,795 | 9,896 |
| 83 | 12,065 | 140 | 3,330 | 8,875 |
| 86 | 14,098 | 124 | 3,538 | 10,684 |
| 87 | 11,803 | 893 | 2,634 | 10,062 |

(出所) 『農林水産物の貿易』日本貿易振興会、各年次より作成

移している。しいたけの調理法は数多いのであるが、消費は停滞しているという状況がある。乾しいたけの消費者は一般に高年齢層であるといわれている。乾しいたけは水で戻してから調理するという方法が取られるが、その時間がかかりを有する。しいたけには独特の香りがあり、それが若年層に敬遠されるということがある。さらに食生活の多様化、食品種類の多様化は、しいたけを含めて単一食品の需要の拡大に結び付かないという側面がある。しいたけの消費量は、横ばいであり、その結果生産の拡大を不可能としている。大分県も含めて乾しいたけの消費量を拡大するために、様々な政策が取られている。例えば大分県椎茸農協では、大相撲の優勝者に乾しいたけの優勝カップを贈ったり、別府港から神戸港までしいたけ船をしたたり、あるいは繁華街で乾しいたけの無料配布を行ったりである。こうした政策が行われていても依然として消費が低迷している。したがって生産拡大政策を採っても、消費の問題を解決できないと、大量の過剰が生じるということになりかねない。

大分県のしいたけ生産振興計画によれば、第1に、産地づくり、すなわち適地生産の推進である。どんこ、こうしんといったしいたけの種類に応じて生産地を選定すること。第2に、基盤づくりとして、経営の近代化、すなわち協業化と生産性の上昇、生産基盤の整備と上述の原木確保である。第3に、銘柄づくりとして、安定的供給体制の構築、規格販売体制の確立、品質の向上、消費の拡大、大分県椎茸振興協議会の強化。第4に人づくりとして、後継者の育成、生産技術指導の強化、情報の収集となっている（『大分県特用林産振興基本計画書』、11-12ページ）。しいたけの生産確保あるいは生産拡大は、大分県にとっては農山村における安定的収入の確保とともに、過疎対策としても有効なものとして位置づけられているのである。したがって現状では消費の拡大は期待できないが、生産規模だけは維持しなければならないという基本的な方向のもとで振興政策が提起されているということになる。

第8表は、1987.88年の大分県のしいたけ生産に伴う補助事業の一覧である。しいたけの原木確保事業、消費拡大事業、品質向上事業、ほ場整備事業、害虫対策事業、および生産技術向上のための補助事業などである。この補助事業の

第8表 しいたけ生産に伴なう補助事業

| 区分 | 事業名 | 62年度 予算額 千円 | 63年度 予算額 千円 | 事業内容 | 積算内容 | 備考 |
|----|-----------------|-------------------|-------------------|---|---|---|
| 補助 | しいたけ原木確保推進事業 | 500 | 500 | 椎茸原木の確保を図るため分収造林の推進に必要な事務費を、補助する。 | 造林組合の設立 造林地の幹旋 造林地測量、造林契約 造林計画書の作成 | 1. 事業実施主体 大分県椎茸農業協同組合 2. 補助率 50% |
| | 椎茸振興対策強化事業 | 1,000 | 2,000 | 椎茸の消費拡大、広報宣伝、流通の改善を図るための事業を実施する大分県椎茸振興協議会に補助する。 | 流通対策費、販売促進費、料理講習会、広報宣伝費等 事業費 8,000千円 | 1. 事業実施主体 大分県椎茸振興協議会 2. 補助率 定額 2,000千円 |
| | 椎茸生産施設高度化推進事業 | 4,200 | 7,000 | 椎茸の品質向上と生産の安定を図るため、導水及び散水施設並びに簡易ハウスの施設設置に対して補助する。 | 取水堰、導水管、スプリンクラー 簡易ビニールハウス 30万円×70万円＝ 21,000千円 | 1. 事業実施主体 市町村、森林組合 農業協同組合、協業体 2. 補助率 県1/3、市町村1/10 |
| 補助 | 特用林産振興簡易作業路整備事業 | 5,000 | 12,000 | 特用林産物の生産等に必要な、簡易作業路(幅員2m以上)の開設に補助する。 | 簡易作業路開設費 24,000a×500円＝ 12,000千円 | 1. 事業実施主体 市町村、森林組合 農業協同組合、協業体 2. 補助率 定額 500円/m |
| | 椎茸原木害虫被害対策特別事業 | 4,138 | 4,138 | 椎茸生産の収量の増加を図るため、原木を加害する病虫害の防除に対して補助する。 | 薬劑散布 33,000m ³ ×226円 ネット被覆 810m ³ ×3,250円/m ³ | 1. 事業実施主体 市町村、協業体 2. 補助率 4/10以内 |
| 金 | 竹産業連合会運営費補助 | 330 | 330 | 竹産業の振興を図るため、大分県竹産業連合会に対して補助する。 | 組織活動強化対策費 861,000円 会議費 147,000円 需要費 220,000円 | 1. 事業実施主体 大分県竹産業連合会 2. 補助率 定額 330千円 |

| 区分 | 事業名 | 62年度予算額 | 63年度予算額 | 事業内容 | 積算内容 | 備考 |
|-----|-------------------------|-------------|-------------|---|---|---|
| 委託費 | 特用林産実証展示林整備事業 | 千円 5,433 | 千円 8,499 | 県内の特用林産物の振興を図るため、竹を主体とした展示林を設置し、生産者の指標とする。 | 管理費 2,894,000円 保育費 4,757,000円 諸経費 848,000円 | 大分県緑化センターに委託 |
| 貸付金 | 乾椎茸生産安定対策資金貸付金 | 320,000 | 250,000 | 乾椎茸生産に必要な機械、施設原木の購入、並びに再生産のための諸費用と規模拡大対策等に融資を行うための資金を大分県椎茸農協に貸し付ける。 | | 1. 事業実施主体 大分県椎茸農業協同組合 2. 利率 4% 5% |
| 事務 | 椎茸原木病虫害対策費 | 1,208 | 1,210 | 椎茸原木病虫害の防除及び予防のための会議を開催するほか、研究機関への研修、現地調査及び現地指導を実施する。 | 椎茸原木病虫害対策会議 176千円 防除技術研修費 199千円 被害調査指導費 835千円 | 県実施 |
| | 竹材生産流通改善推進事業 | | 1,331 | 竹、筍の生産技術向上のため、竹林コンクール、モデル竹林の設置、指導職員の研修等を実施する。 | 竹林コンクール 617千円 モデル竹林設置 226千円 技術研修 488千円 | 県実施 |
| 費 | 特用林産物生産指導事業 | 723 | 723 | 九州各県との打ち合わせ会議、病虫害に対する対策会、指導及び情報収集のための研修会への出席等の経費 | 旅費 524千円 需要費 183千円 設備費 16千円 | 県実施 |
| | 大分県 きのこの研究指導センター設置事業 | 1,571 | 362,957 | 優れた椎茸や栽培技術の改善、開発と椎茸生産技術の指導を実施する、きのこの研究指導センターを設置する。 | 建設費 302,488千円 備品費 39,123千円 事務費 3,414千円 設計委託費 7,932千円 | 県実施 |

(出所) 大分県庁資料

ための支出は、1987年は総額3億4,000万円、1988年は6億5,000万円にも達している。その他各市町村における補助事業は害虫対策、ほ場整備、原木確保など様々行われており、しいたけ生産の維持に相当の財政支出がおこなわれていることになる。別の側面からみれば、財政補助を行わなければしいたけ生産が維持できないということ、およびしいたけ生産にとりまな基本計画にあるように近代化を促進させ、零細生産者から中規模生産者への移行を推進することを促しているのである。現在の補助事業は、大分県しいたけ生産の目指すべき方向のいわば過渡的性格をもつものといえるのである。

大分県のしいたけ生産において考慮しなければならない問題は、国際的な生産関係である。第9表は、大分県の乾しいたけ輸出の推移である。1960年代の大分県輸出においては、乾しいたけは輸出増大商品であった。1970年代前半の大分県の乾しいたけ生産量は、2,000トン前後であるから輸出量は全生産量の約20%を占めていたことになる。もっともこの輸出量は必ずしも大分県産のしいたけとは限らないが、いずれにせよ大分県の輸出として計上されているものである。その輸出地域は、香港、シンガポール、アメリカ、ヨーロッパなどであり、主に中国料理の素材として用いられてきた。ところが1980年代にはいつてからはしいたけ輸出が減少してきたのである。そして最近では大分県産のしいたけ輸出を中止しているほどである。その原因は輸出価格の低迷にある。乾しいたけの国内価格の低迷が輸出価格にも影響を及ぼし、輸出価格はむしろ低下傾向にある。輸出価格の低下傾向は、しいたけ生産者にとっては、生産費以下での輸出もおこなわなければならない状況が生じている。そこで輸出を中止するという事態が生じているのである。輸出の中止は大分県のしいたけ生産に与える影響は大きい。乾しいたけは生産量の約20%を輸出に依存していたのであるから、その輸出の減少は、乾しいたけ生産の絶対的拡大を阻止していることになる。大分県のしいたけ輸出の減少および価格低下の要因は、外国との国際的競争関係の問題が背景にある。日本の乾しいたけの輸出地域・国は、中国人居住地域であるがその領域に中国産の乾しいたけが進入してきているのである。すなわち日本産の乾しいたけと中国産の乾しいたけが限られた市場のな

第9表 大分県の乾しいたけ輸出

単位 数量 トン
金額 百万円

| 区分 年次 | 合 計 | | 香 港 | | シンガポール | | ア メ リ カ | |
|----------|-----|-------|-----|-------|--------|-----|---------|-----|
| | 数 量 | 金 額 | 数 量 | 金 額 | 数 量 | 金 額 | 数 量 | 金 額 |
| 1965 | 208 | 378 | 177 | 326 | — | — | — | — |
| 70 | 465 | 1,242 | 355 | 953 | 38 | 101 | 31 | 80 |
| 75 | 402 | 1,413 | 329 | 1,151 | 68 | 251 | — | — |
| 80 | — | 1,089 | 146 | 715 | — | — | 66 | 288 |
| 83 | 239 | 1,604 | 102 | 692 | 60 | 406 | 14 | 95 |
| 84 | 317 | 1,702 | 179 | 956 | 100 | 549 | 2 | 12 |
| 85 | 277 | 1,232 | 109 | 496 | 119 | 492 | 2 | 9 |
| 86 | 201 | 698 | 129 | 473 | 36 | 112 | 36 | 112 |

出所 【大分県貿易概要】（大分県商工労働観光部）各年次より作成

第10表 乾しいたけの輸出入国別推移

（単位）トン

| 区分 年次 | 輸 出 | | | | | | | 輸 入 | | | |
|----------|-------|-------|------------|----------|-----|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 合 計 | 香 港 | シンガ ポール | アメリ カ | 台 湾 | マレー シア | その他 | 合 計 | 中 国 | 韓 国 | その他 |
| 1975 | 2,696 | 1,644 | 622 | 212 | — | 34 | — | | | | |
| 80 | 3,104 | 1,946 | 709 | 254 | — | — | 195 | 78 | 23 | 52 | 3 |
| 83 | 2,795 | 1,598 | 640 | 342 | — | 88 | 127 | 666 | 482 | 121 | — |
| 85 | 3,330 | 1,910 | 682 | 367 | — | 230 | 141 | 140 | 64 | 72 | 3 |
| 86 | 3,538 | 2,124 | 654 | 376 | — | 247 | 137 | 124 | 38 | 86 | 0 |
| 87 | 2,634 | 1,732 | 379 | 296 | 48 | 75 | 104 | 893 | 790 | 76 | 27 |

（出所）【農林水産物の貿易】日本貿易振興会、各年次より作成

かで競合状態にあるということになる。この中国産の乾しいたけは、外国市場での競合状態だけではなく、国内市場においても競合化が進展している。

第10表は、乾しいたけの輸出入の国別・年代別推移である。乾しいたけ輸出は、1980年代に入って約3,000トンの規模を維持していた。1986年には、3,538トンと最大輸出量を記録している。しかし1987年には約25%も輸出減少となっている。とくに香港市場、シンガポール市場での輸出減少は著しい。輸出が減少傾向にあるなかで、逆に乾しいたけ輸入は1980年代に入ってから急速に拡大してきている。表には記載されていないが1988年の輸入量は約1,800トンとなっており、ほぼ輸出量と輸入量は一致するようになってきている。輸入は中国および韓国からで、中国の占める比率は圧倒的に高い。全体の90%以上は中国産である。中国産の乾しいたけは、数年前までは安価ではあるが、品質はあま

りよくないものといわれてきた。ところが今日の輸入品は、日本産と比べて品質的には変わりが無いほどになっているという。中国産のしいたけは、クヌギ、ナラなどのほだ木をもちいた生産方法ではなく、オガクズを用いて生産されていた。ところが最近では日本と同様の生産方法が採用されはじめ、品質的な側面で大きな改良がなされたのである。品質改良が進めば、国際的競争の関係では生産費が問題になるが、当然のことながら中国においては、日本に比して労賃および原材料費が相当低い。中国産が国際的競争力を高めて日本の国内市場に進出してくるのは、競争関係からすればありうるべき事態といわねばならない。それと同時にいままで日本の輸出市場であった香港、シンガポールなどに中国産の乾しいたけが進出するという事態も生じ、日本の輸出市場の縮小が進行している。1987年、88年の乾しいたけ輸出の減少は、まさに中国品によって市場が席卷されたのである。

このように近年になって中国の乾しいたけ生産が増大する傾向にある。もちろんこの背後には中国政府の輸出拡大政策もあるが、日本の貿易業者等が中国での乾しいたけ生産を奨励するような手段を講じていることもあろう。中国産の乾しいたけが外国市場ばかりか国内市場にも大量に進出するということになれば、日本の乾しいたけ生産は、生産縮小を余儀なくされることになろう。すなわち乾しいたけ需要が低迷している中で、輸入品が増大してくるために、国内生産の絶対的拡大が阻止されることになる。そうなると乾しいたけ生産において最も競争力の弱い生産者にしわ寄せが生じることは確実である。すなわち比較的零細で生産費が高い生産者にてである。これは乾しいたけ生産に限らず日本の農業生産物全体に及ぶものであり、工業生産物全体の問題でもある。

大分県の乾しいたけ生産は、国内の消費の低迷の中で中国産の大量進出という事態を迎えている。前述のように大分県のしいたけ生産は種々な課題を抱えている。生産規模、生産者の高齢化、原木確保などであり、そのための解決策として大分県および市町村が補助事業などを展開している。しかし現実に進行していることは、しいたけ生産が従来からの零細的経営から中規模経営への移行であり、生産者の集約化傾向である。その過程のなかでは、兼業が相対的に増大

し、やがてしいたけ生産からの離脱が進んで行くことになる。また後継者の不足の問題も経営形態が個人経営から資本主義的経営形態に移行するということになれば、別の解決の方向が生まれてこよう。大分県のしいたけ生産に関しては、生産規模の維持あるいは生産拡大の方向で『基本計画書』が作成されている。しかし『基本計画書』に記されているような事態が進行すれば、前述のようにしいたけ生産の集約化、規模の拡大が進んで行くのである。中規模生産者の肥大化傾向は、しいたけ生産に限らず日本農業の中で進行していることである。その限りでは大分県のしいたけ生産は、しいたけ生産固有の問題として位置づけるのではなく大分県農業全体の問題として、強いては日本農業全体の問題として位置づけることが必要である。

本稿は、大分県のしいたけ生産を通じて、大分県農業の問題を考察することであり、日本農業・林産業の課題を考察することにあつた。さらにこれらの課題を考察するにあたっては、国内的側面のみならず国際的側面からの考察が必要であることを明らかにした。農業・林業の振興をめざすという市町村は、依然として多く、いわば日本農業・林業、市町村が抱えている宿命的な課題であるといってもよいであろう。しかし半導体、自動車、電機、精密機器などの製造業はますます生産の増大を志向し、海外進出も拡大しようとしている。そうした一部の産業発展の陰で、従来型産業がまた市町村が存立の危機に立たされているのである。現在は日本の産業構造再編の大きな転換期にさしかかっている時期である。そうした意味で大分県のしいたけ生産の一例は、各市町村あるいは農業・林業生産の今後の動向を探るうえで、多くの示唆を与えているように思われる。